

議員提出議案第6号

義務教育費国庫負担制度の存続・拡充を求める意見書

このことについて、大和市議会会議規則第15条の規定により、次のとおり提出する。

令和5年9月26日提出

提出者	大和市議会議員	吉澤	弘
賛成者	同	井上	貢
同	同	木村	賢一
同	同	堀口	香奈
同	同	布瀬	恵
同	同	大波	修二
同	同	堀合	研二郎

大和市議会議長 殿

## 義務教育費国庫負担制度の存続・拡充を求める意見書

子どもたちの豊かな学びを保障するため、本市議会は、令和6年度政府予算編成において、次の事項が実現されるよう要望する。

- 1 教育の機会均等、水準の維持・向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続・拡充させること。また、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。さらに、義務教育教科書無償給与制度を継続すること。
- 2 行き届いた教育を実現するために、小学校の35人以下学級を計画的に進め、中学校での35人以下学級を早急に制定すること。また、30人以下学級の実現に向けて検討すること。
- 3 学校の働き方改革・長時間労働の是正を実現し、教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、加配の配置増など教職員定数改善を推進すること。また、スクール・サポート・スタッフ、介助員等の専門スタッフ職の拡充、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。
- 4 子どもたちの心に寄り添うための、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充を行うこと。

議員提出議案第7号

厚木基地の住宅防音工事補助対象区域に係る再告示に際しての問題解決に関する意見書

このことについて、大和市議会会議規則第15条の規定により、次のとおり提出する。

令和5年9月26日提出

提出者	大和市議会議員	布瀬	恵
賛成者	同	井上	貢
同	同	吉澤	弘
同	同	木村	賢一
同	同	堀口	香奈
同	同	堀合	研二郎

大和市議会議長 殿

## 厚木基地の住宅防音工事補助対象区域に係る再告示に際しての問題解決に関する意見書

国は、令和6年度以降早期での厚木基地に係る住宅防音工事補助対象区域の見直し（再告示）を目指している。

しかしながら、この見直しに関しては、事前に解決すべき「80W及び75W区域内に所在する逆転現象を伴う告示後住宅※の解消」という大きな問題が存在している。平成18年1月17日の告示は、それまでと同様に追加告示方式で行ったため、過去には一旦解消された「逆転現象を伴う告示後住宅」を再度発生させた。しかし、国からは、いまだ具体的な解消策が一向に示されていない。

さらに、指定再告示方式による区域見直しにより現在の補助対象区域が大幅に縮小され、それに合わせ、たなざらし状態となっている告示後住宅が根こそぎ「切り捨てられる」おそれが生じてきている。区域指定基準の再検討を含め、具体的な対応策が必要不可欠と考える。

よって、補助対象区域に関し、次の事項が実現されるよう強く求める。

- 1 80W及び75W区域内に所在する「逆転現象を伴う告示後住宅」について、その具体的な解消策を早急かつ明確に示すこと
- 2 区域見直しについては、告示後住宅の解消策を含め、関係住民に理解を得るための丁寧な説明を行うこと

### ※告示後住宅

昭和61年9月10日に告示された住宅防音工事補助対象区域内に所在する、昭和61年9月11日以降平成18年1月17日までに建てられた住宅